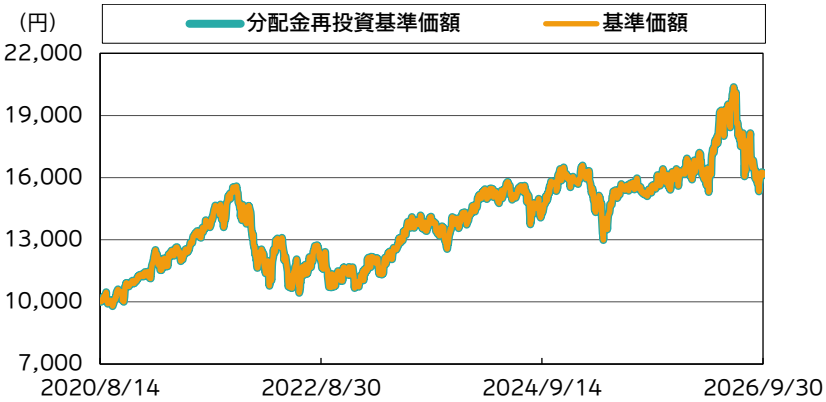
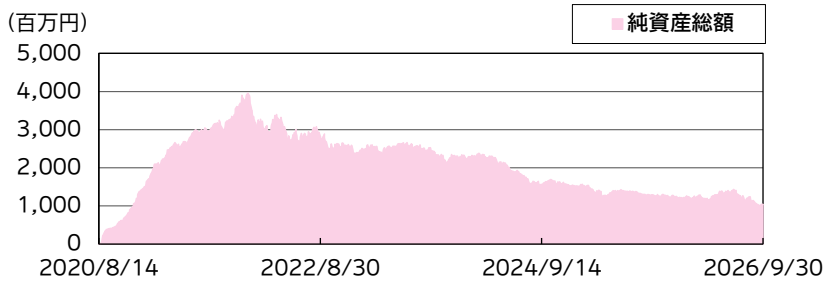
追加型投信／内外／株式

運用実績

運用実績の推移

（設定日:2020年8月17日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	16,234	16,502
純資産総額(百万円)	1,044	1,121

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	20,370	2026/06/23
設定来安値	9,795	2020/09/25

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-1.6
3ヵ月	-18.1
6ヵ月	6.1
1年	4.2
3年	20.1
5年	15.8
10年	-
設定来	62.3

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第4期	2023/12/20	0
第5期	2024/12/20	0
第6期	2025/12/22	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

外国株式等現物	82.7
国内株式等現物	15.4
現金等	1.9
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入(現物＋先物)	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析(前月末比)(円)

キャピタル	44
インカム	14
為替要因	-298
小計	-241
信託報酬	-22
その他要因	-5
分配金	0
合計	-268

※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10業種 (%)

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	37.6
2	情報技術	21.6
3	一般消費財・サービス	15.3
4	素材	14.3
5	エネルギー	4.3
6	ヘルスケア	2.9
7	金融	2.0
8	その他	0.0

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。

組入上位10ヵ国・地域 (%)

	国・地域	組入比率
1	米国	56.7
2	日本	15.4
3	カナダ	10.9
4	英国	8.2
5	ノルウェー	2.4
6	オーストラリア	1.7
7	イタリア	1.5
8	台湾	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。

組入上位10通貨 (%)

	通貨	組入比率
1	USドル	63.0
2	日本円	15.4
3	カナダ・ドル	8.9
4	イギリス・ポンド	3.9
5	ノルウェー・クローネ	2.4
6	オーストラリア・ドル	1.7
7	ユーロ	1.5
8	台湾ドル	1.4

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 45）

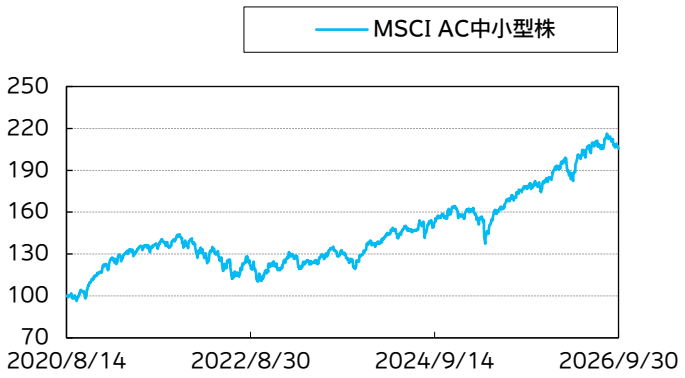
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入 比率	銘柄概要
1	STERLING INFRASTRUCTURE INC 資本財・サービス	米国/ アメリカ・ドル	4.5	米国の建設関連企業。米国の各種公共インフラや民間インフラ向けに、基礎工事を中心とした建設請負サービスを提供。ミッションクリティカルなプロジェクトにフォーカスしており、同分野の成長性や同社の専門性などを評価。
2	DOLLARAMA INC 一般消費財・サービス	カナダ/ カナダ・ドル	4.3	カナダでディスカウント小売りチェーンを展開。カナダにおけるディスカウント小売りの成長余地は大きく、今後も成長が期待できる分野であり、同社は業界で最大手。
3	NVENT ELECTRIC PLC 資本財・サービス	英国/ アメリカ・ドル	4.3	米国の電気機器メーカー。電力インフラやデータセンター、各種産業向けに、筐体・電気接続・電力関連製品などの保護・接続ソリューションを提供。良好な需要環境と同社のポジションを評価。
4	ATI INC 資本財・サービス	米国/ アメリカ・ドル	4.1	米国の特殊素材・部品メーカー。航空宇宙・防衛を中心とする各種産業向けに、特殊金属など先進素材や部品の製造を手掛ける。成長が見込まれる分野向けに付加価値の高い素材に注力して提供しており、今後も中長期での成長が期待出来る。
5	JABIL CIRCUIT INC 情報技術	米国/ アメリカ・ドル	3.8	米国の電子機器設計・製造サービス企業。グローバルな製造ネットワークを有する業界大手のうちの1社であり、強固なポジションとバランスのとれたエンドマーケットを評価。
6	TTM TECHNOLOGIES 情報技術	米国/ アメリカ・ドル	3.1	米国のプリント基板メーカー。データセンター・ネットワークや航空宇宙・防衛向けを中心に、高多層・高密度基板の設計・製造を手掛ける。複数の成長市場をエンドマーケットとする点や強固なポジションを評価。
7	WEST PHARMACEUTICAL SERVICES ヘルスケア	米国/ アメリカ・ドル	2.9	米国の医療用部材メーカー。主に注射剤向けに薬剤の封入・投与に関わる部品を提供する業界大手。参入障壁が高い業界において、強固なポジションを有しており、中長期での安定した成長性を評価。
8	上村工業 素材	日本/ 円	2.9	日本の特殊化学薬品メーカー。半導体パッケージ基板向けを中心に、めっき薬品と表面処理装置を一貫して提供する同分野のリーディングプレイヤー。先端半導体パッケージ基板需要の拡大を追い風とした中長期での成長性を評価。
9	RALPH LAUREN CORP 一般消費財・サービス	米国/ アメリカ・ドル	2.8	米国のライフスタイルブランド企業。グローバルで高い知名度を誇るブランドを有している点に加えて、ブランド価値向上への取り組みや商品カテゴリーの拡大など、現経営陣による経営戦略・執行能力を評価。
10	SANMINA CORP 情報技術	米国/ アメリカ・ドル	2.7	米国の電子機器製造サービス企業。通信ネットワークや産業機器・医療・防衛など各種分野向けに電子機器の受託製造を手掛ける。近年は買収などにより高成長分野の事業基盤を強化しており、同分野における中長期での成長性を評価。

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

市況動向（設定来）



※MSCI AC中小型は、MSCI AC ワールド・中小型株インデックス（現地通貨ベース、配当込み）です。
※指数の詳細については、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

マーケット動向とファンドの動き

9月の世界の中小型株式市場は下落しました。上旬は、米国とイランの軍事衝突の再燃による原油価格の急騰に加え、米FOMC（連邦公開市場委員会）での利上げへの警戒感から長期金利が上昇したことが重石となり、下落しました。中旬は、米FOMCにて利上げが決定されたものの過度な先行き警戒感が和らいだことなどから一時持ち直しましたが、年内の追加利上げが示唆されたことなどが重石となり、軟調に推移しました。下旬は、米欧の景況感指標の上振れやFRB（米連邦準備理事会）高官の発言を受けて追加利上げ観測が強まり、世界的に長期金利が再び上昇したことが嫌気されて軟調な展開が継続しました。
当月のファンドの基準価額は下落しました。保有銘柄の株価は、情報技術や素材関連などが上昇する一方で、一般消費財や資本財関連などが下落したことがマイナスに寄与しました。当月は、一般消費財や資本財関連で保有銘柄のウェイト調整を実施しました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

世界の株式市場は、不安定な相場展開が予想されます。中東情勢を巡っては、米国とイランの間で協議に向けた動きが伝わる一方、軍事的な緊張は足元でも続いており、正常化に向けた道筋は依然として不透明です。また、米金融政策を巡っては、9月に米国では利上げが決定されましたが、インフレ圧力は根強く、長期金利も高い水準での推移が続いており、追加利上げの時期など今後の金融政策の行方を巡る市場の見方は分かれています。こうした不透明要因が和らぐまでは、不安定な相場環境が継続すると考えます。
運用方針としては、引き続き外部環境に依存せずに自助努力により企業価値の向上が継続的に期待できる長期成長銘柄の発掘・深掘りに注力します。また、ポートフォリオ運営においては、組入れ銘柄間のビジネス領域を含めた分散を図ることで、ポートフォリオ全体の潜在的なダウンサイドリスクのコントロールに取り組むとともに、組入れ銘柄の企業価値の上昇を長期にわたって安定して享受できるよう運用してまいります。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主として、日本を含む世界の中小型株式*1*2に実質的に投資を行い、長期的な値上り益の獲得をめざして運用を行います。

- 日本を含む世界の中小型株式への投資は、グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドを通じて行います。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。また、株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

＊1　DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
＊2　株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託（REIT）にも実質的に投資する場合があります。

2．銘柄選定にあたっては、外部環境の変化に高い耐性を持ち、自助努力による長期的な成長を続けることが期待できる世界の優良企業に着目します。

- 事業内容、過去の業績推移、財務安定性、キャッシュフロー創出力等の観点から調査対象銘柄を抽出します。
- 調査対象銘柄について、ビジネスモデルの優位性、製品・ブランド等の優位性、顧客への付加価値提供力、企業の長期成長戦略等の観点に基づいて徹底的な銘柄調査を行い、企業が持つ長期的な成長力を評価します。

3．企業間のビジネス関係に着目した銘柄分散により外部環境の変化への抵抗力を高めつつ、特に確信度の高い銘柄に厳選してポートフォリオを構築します。

（分配方針）

年1回の決算時（毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。当ファンドが実質的に投資する中小型株式は、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があり、基準価額が大きく下落する場合があります。また、当ファンドは個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。当ファンドが実質的に投資する中小型株式は、大型株式と比較して、一般的に流動性が低い傾向があります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2050年12月20日まで（2020年8月17日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.694%（税抜1.54%）** ※信託報酬には、グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドの投資顧問会社（アセットマネジメントOne U. S. A. ・インク）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの組入評価額平均に対して年率0.321%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託（REIT）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（REIT）の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社富山銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関　中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関　沖縄総合事務局長（登金）第3号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
三菱UFJ　eスマート証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
永和証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第5号	○				
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第8号	○				
島大証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第6号	○				
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第26号	○				
マネックス証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1771号	○				※1
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第170号	○	○			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
〇印は協会への加入を意味します。

2026年10月13日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和信用金庫	登録金融機関　近畿財務局長（登金）第88号	〇				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第24号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	〇				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	〇		〇		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

MSCI オール・カントリー・ワールド中小型株インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。